

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第54期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉倉 良治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉倉 良治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	7,813,864	8,004,324	8,324,644	8,626,194	8,128,125
経常利益 (千円)	338,479	392,080	535,751	151,999	133,276
当期純利益 又は純損失() (千円)	176,455	187,801	583,377	77,472	21,915
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	8,242,946	8,372,837	7,596,686	7,610,706	7,486,256
総資産額 (千円)	9,189,319	9,354,818	8,565,508	8,579,395	8,471,104
1株当たり純資産額 (円)	2,005.59	2,038.08	1,850.59	1,854.01	1,823.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (8.50)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利 益金額又は純損失金 額() (円)	40.55	44.17	142.11	18.87	5.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.7	89.5	88.7	88.7	88.4
自己資本利益率 (%)	2.16	2.26	7.31	1.02	0.29
株価収益率 (倍)	19.11	21.46	-	45.04	103.00
配当性向 (%)	49.3	45.3	-	106.0	374.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,639	219,338	126,139	292,212	662,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,882	176,982	178,512	556,956	139,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,972	82,158	87,662	81,698	82,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,596,787	1,556,985	1,773,975	1,427,533	1,867,954
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	108 (20)	114 (18)	115 (19)	120 (20)	117 (19)

-
- (注) 1 . 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 . 第52期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上952,978千円によるものであります。
- 4 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 . 第50期の1株当たり配当額20円には、ATOMブランド誕生50周年記念配当2円50銭を含んでおります。第51期の1株当たり配当額20円には、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭を含んでおります。
- 6 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 . 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

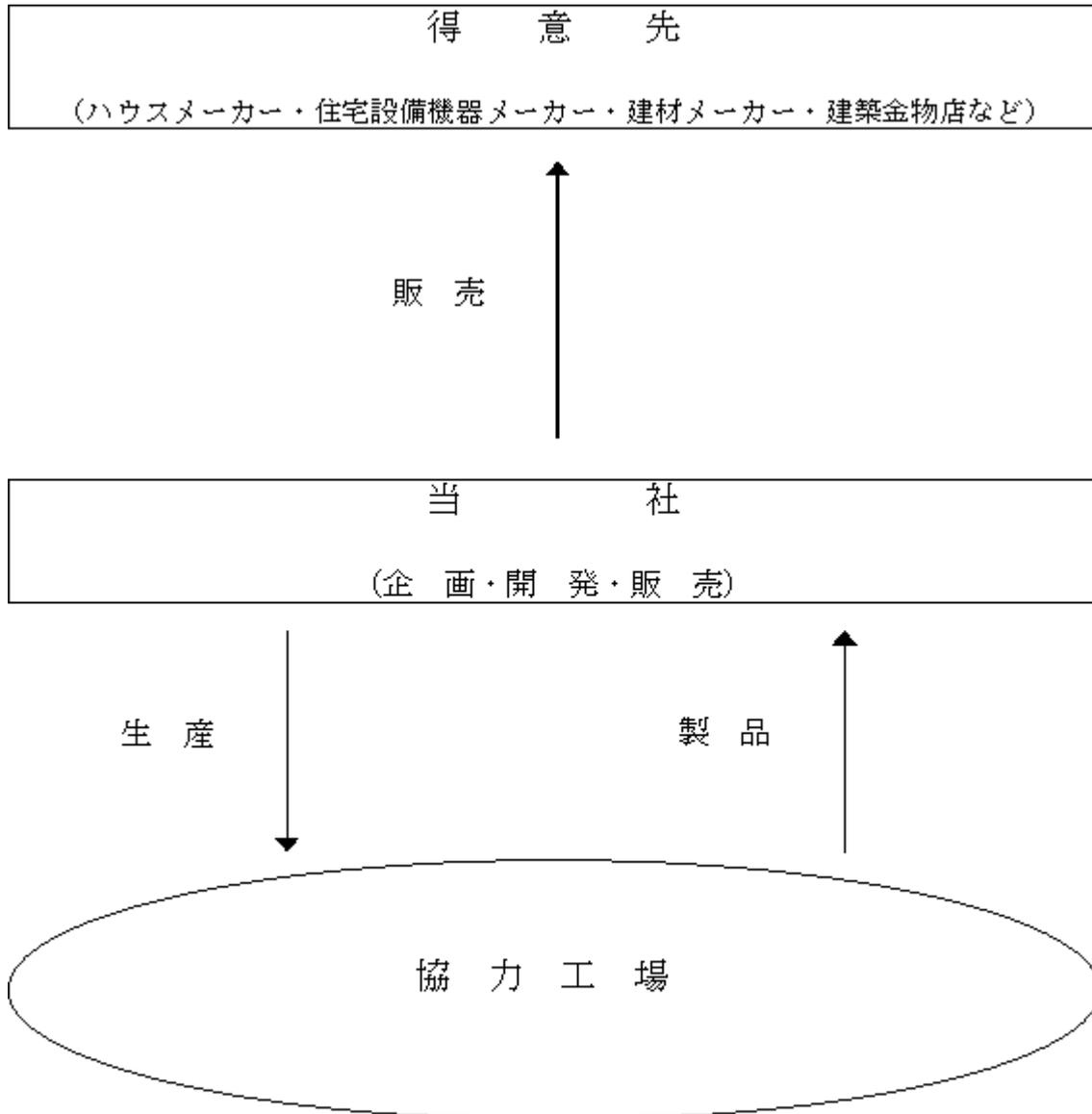
年月	事項
昭和29年10月	有限会社高橋製作所を改組し、家具金物・建築用金物の企画・開発及び販売を目的として、東京都台東区に資本金100万円で高橋金物株式会社を設立、商標としてアトムマーク()を制定
昭和37年4月	業務拡張に伴い埼玉県北葛飾郡八潮町に八潮営業所兼倉庫を開設、地方発送及び入荷業務を本社より移管(昭和45年5月花畑集配センターに移転)
昭和40年2月	建築金物部門を設置
昭和40年4月	商品企画開発の向上を目的として、開発研究室を設置(昭和62年1月開発部に統合)
昭和41年9月	群馬県前橋市に前橋営業所を開設
昭和45年5月	八潮営業所の業務を移管するとともに出荷業務の集約化を図るため、東京都足立区に花畑集配センターを開設(昭和63年8月A T O M C / Dセンターに移転)
昭和46年3月	スライド蝶番を国産化し、110°スライド蝶番スタンダード型を発売
昭和47年11月	広島県広島市の広島連絡所を広島営業所に昇格
昭和50年1月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
昭和54年9月	上吊式折戸・引戸システム金具を開発・発売
昭和54年10月	山梨県中巨摩郡竜王町の甲府駐在所を甲府営業所に昇格
昭和55年1月	東京都港区にショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」を開設
昭和56年9月	特需部門を設置
昭和56年10月	販売企画室を設置(昭和62年1月開発部に統合)
昭和60年9月	第1回個展「住まいづくりとA T O Mとの出逢い展」を開催(以後、継続して毎年開催)
昭和60年10月	アトムベーシックシリーズの戸当り2種が「グッドデザイン中小企業商品賞」を受賞
昭和62年1月	開発研究室、販売企画室を統合し、新たに開発部を設置
昭和62年9月	アトムの商標を新マーク()に変更し、「住まいの飾り職人」を標榜
昭和63年4月	新総合カタログ「A T O M D A T A L I N E」を発刊(以後、継続して発行)
昭和63年8月	品質管理・試験研究業務及び集配業務の拡充を目的とし、埼玉県草加市に総合業務センターとして「A T O M C / Dセンター」を開設、試験設備・仕入部・花畑集配センターの業務を移管・集約化
平成3年9月	大阪府吹田市に大阪事業所&ショールーム「A T O M住まいの金物ギャラリー大阪」を開設
平成5年1月	特品部門を設置
平成5年6月	業務拡大にともない本社屋を全面改装
平成6年7月	兵庫県神戸市中央区の神戸ハーバーランド内「H D C神戸」3階にショールーム「A T O M住まいの金物ギャラリーH D C神戸」を開設
平成8年4月	営業本部、商品本部を設置するとともに、仕入部業務を商品部へ移管
平成8年6月	販売5部を設置
平成8年12月	東京都足立区に福利厚生施設「A T O Mコミュニティセンター」並びに「社員寮」を建設
平成8年12月	経営企画室を設置
平成11年7月	販売5部門を販売3部門に統合
平成12年6月	商号をアトムリビンテック株式会社に変更
平成12年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
平成14年2月	甲府営業所の業務を本社に移管統合
平成14年6月	ショールーム「A T O M住まいの金物ギャラリーH D C神戸」の業務を大阪事業所に移管統合
平成14年9月	ショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」内にC S工房を開設
平成15年9月	旭川営業所の業務を本社に移管統合

平成15年10月	当社の品質マネジメントシステムがISO9001:2000の認証を取得 (登録対象:本社及び全ての拠点)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成18年8月	当社の環境マネジメントシステムがISO14001:2004の認証を取得 (登録対象:本社及び全ての拠点)
平成18年12月	中国上海市に「上海阿童木建材商貿有限公司」を設立
平成19年1月	東京都港区にショールーム「アトムCSタワー」を建設

3【事業の内容】

当社は建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※事業の系統図以外に中国建材・家具市場への販売および中国からの調達・販売業務を更に推進、拡大していくことを目的として、当社全額出資による子会社（非連結）「上海阿童木建材商贸有限公司」を平成18年12月7日に設立しました。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	直接24.0	不動産の賃借 役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117(19)	39.5	13.0	5,511,555

- (注) 1. 平均年間給与は平成19年7月から平成20年6月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託2名、パート17名)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期前半におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善に加えて、個人消費にも緩やかながら好転の兆が見られるなど、総じて景気は回復基調を示しておりましたが、後半に至って以降は、かねて進行中の原油をはじめとした原材料価格の高騰が一段と加速するとともに、サブプライムローン問題に端を発した金融への懸念すなわち世界経済の先行きへの不安は、解消されぬまま月日を重ねるに従い、より深刻の度合いを増して景況感を悪化させ、併せて穀物価格の上昇もまた一般に顕在化して、企業収益への圧迫のみならず消費者心理にも影響を与えるに至り、景気はいまや停滞から減速へと移行しつつあるかと懸念される、なお予断を許さない波乱の情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、平成19年6月20日施行の「改正建築基準法」の制度的要因により、同年7月以降、新設住宅着工戸数が急減して近年まれに見る市場の混乱が生じ、のちに国土交通省による審査基準の緩和策は講じられましたものの、着工戸数さらには建築確認申請件数ともに前年を下回りつつ期末に至るといふ、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は市場の動向および業績の推移に逐次対応して、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な施策を実行しつつ、併せて第6次中期経営計画（第53期～第55期）において掲げた、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に停頓をきたさぬよう、鋭意それぞれの課題に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、相次ぐ原材料価格の高騰の下、かねて調達拡充を推進中の海外生産品ならびに国内生産品に対する、発注管理体制の再構築を企図して購買システムを強化する一方、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる「CASARL（カサル）」シリーズに、住空間を自在に演出する新感覚の壁面活用システム「カサル・ウォールスタイル」を発表して好評を博し、併せて社会的要請でもあるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）に基づき、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなどを投入して「快適提案品シリーズ」を強化し、さらには消費生活用製品の安全性を視野に入れ、新たな複合試験機を導入して運用を開始するなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

また市場戦略につきましては、デマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）に対して、関東経済産業局より「新連携事業」として認定されて以来、さらなるBtoB市場の拡大を目指すとともに、新たにエンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力しつつ、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えて新設のアトムCSタワーにおいては東京個展を初めて開催、金物のみならず広くインテリアに関わる新商品を展示して高い評価を戴くとともに、新たに産学協同の商品開発プロジェクトを発足させて第一回の発表会を行ない、また併せて当社主催および各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

一方、情報システム戦略におきましては、「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」による業務運営では活用の度合いをさらに深め、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」ならびに当社「ホームページ」を改訂して全面リニューアルを実行するなど、さらなる顧客利便性の向上を目指して、なお一層の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変動に応じて推進してまいりましたが、かつて例のない急激な市場環境の変化により、当期の売上高は8,128百万円（前期比5.8%減）、営業利益19百万円（前期比78.2%減）、経常利益は133百万円（前期比12.3%減）と、収益ともに当初の予想を下回る結果となりました。また、繰延税金資産の見直しを検討した結果、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産について取崩し（53百万円）を行ったため、当期純利益につきましては21百万円（前期比71.7%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ440百万円増加し、当事業年度末では1,867百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は662百万円（前年同期は292百万円の増加）となりました。

当事業年度は、税引前当期純利益126百万円、資金流出ではない減価償却費250百万円、改正建築基準法の施行等による急激な市場の変化による売上債権の減少額260百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139百万円（前年同期は556百万円の減少）となりました。

当事業年度は、有価証券の取得による支出199百万円、投資有価証券の取得による支出288百万円があった一方で、有価証券の償還による収入300百万円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82百万円（前年同期は81百万円の減少）となりました。

これは主として配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	2,761,489	5.6
開戸金物(千円)	1,255,701	4.4
引出・収納金物(千円)	957,475	11.7
取手・引手(千円)	476,094	7.5
附帯金物(千円)	571,662	4.8
合計(千円)	6,022,422	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	4,010,604	4.2
開戸金物(千円)	1,581,895	6.1
引出・収納金物(千円)	1,145,996	12.3
取手・引手(千円)	648,335	8.9
附帯金物(千円)	741,294	0.5
合計(千円)	8,128,125	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略> <市場戦略> <情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

<商品戦略>におきましては、アトムブランド再構築事業において、(株)G K インダストリアルデザインとのコラボレーションをベースとして居住空間のトータルデザイン化を実現した『C A S A R L (カサル) シリーズ』を発表して以来高い評価を戴いており、引き続き時代の求めに応じた『C A S A R L (カサル) シリーズ』をより充実させるとともに、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。併せて安定的に拡大しているリフォーム市場への更なる対応強化をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる需要拡大とともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発の取り組みも強化、併せて海外調達の推進を積極的に図り、主力商品における更なる原価低減を実現します。

<市場戦略>におきましては、業界に先駆けてそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを更に深めるとともに、併せて第6次中期経営計画に掲げたISO14001認証取得・上海阿童木建材商贸有限公司（中国上海市）設立ならびにオンデマンド事業部の拠点となるアトムCSタワー建設など、事業環境の整備・強化を更に推進し、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への更なる展開を積極的に推進してまいります。

<情報システム戦略>におきましては、金物業界における21世紀型企業モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数が改正建築基準法の制度的要因で急減すると云う厳しい環境下で、住宅関連市場における価格競争が常態化する現況に対して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると判断し、時代のニーズに対応した販売体制および購買体制を確立すべく、部門を越えた組織再編を実行して更なる体制強化を目指しており、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、(株)G K インダストリアルデザインとのコラボレーションによる「C A S A R L (カサル)」シリーズに、住空間を自在に演出する新感覚の壁面活用システム「カサル・ウォールスタイル」に加えて、社会的要請でもあるユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)に基づき、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなどを投入して「快適提案品シリーズ」を強化し、さらには消費生活用製品の安全性を視野に入れ、新たな複合試験機を導入して運用を開始するなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

また、デマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)に対して、関東経済産業局より「新連携事業」として認定されて以来、さらなるBtoB市場の拡大を目指すとともに、新たにエンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力しつつ、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。

当事業年度の研究開発費は88百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産総額は、8,471百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円の減少となりました。主な内容は、売掛金、商品の残高が減少したことによるものであります。

負債につきましては、984百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円の増加となりました。

純資産につきましては、7,486百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円減少となりました。主な内容は、配当金82百万円の支払、当期純利益21百万円の増加、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載してありますので、そちらを参照して下さい。

(3) 経営成績の分析

売上高は、改正建築基準法の施行等によるかつて例のない急激な市場環境の変化により、8,128百万円(前年同期に比べ498百万円の減少)となりました。

販売費及び一般管理費は、2,033百万円(前年同期に比べ38百万円の減少)となりました。主な減少理由といたしましては、前事業年度に商品カタログ発行があったため広告宣伝費が60百万円減少したことなどによるものです。

当期純利益は、21百万円(前年同期に比べ55百万円の減少)となりました。これは、税引前当期純利益が前年同期に比べ16百万円減少したこと、また、繰延税金資産の見直しを検討した結果、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産について取崩し(53百万円)を行ったため、法人税等が前年同期に比べ39百万円増加したことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の主要な設備投資は、商品開発等の金型の取得などであり、投資総額は107百万円であります。
なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	全社管理施設 販売設備	124,075	24,135	26,692 (63.20) [126.38]	-	174,903	71
広島営業所 ほか2営業所	販売設備	776	2,004	-	-	2,780	14 (5)
アトムC Sタワー [旧亜吐夢金物館] (東京都港区)	販売設備	642,264	29,120	559,728 (243.19)	-	1,231,113	8 (1)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	販売設備	57,760	867	19,241 (121.78)	-	77,869	6
配送センター (埼玉県草加市)	販売在庫保管 配送設備(施設)	90,023	13,230	284,080 (2,431.00)	657	387,993	16 (13)
箱根保養所 (神奈川県南足柄郡 箱根町)	福利厚生施設	6,446	-	3,863 (90.07)	-	10,310	-
コミュニティセン ター (東京都足立区)	福利厚生施設	360,582	1,026	134,160 (978.70)	1,027	496,796	2
協力工場に対する貸 与金型	生産設備	-	127,107	-	-	127,107	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物1,466千円及び車輛及び運搬具218千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部をその他の関係会社である高橋不動産㈱から賃借しております。年間の賃借料は42,000千円であります。賃借している土地の面積につきましては、[]書で外書しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託2名・パート17名)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	2,725	6,987

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,105,000	4,105,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
-----	--------------------	-------------------	----------------	---------------	------------------	-----------------

平成12年9月5日 (注)	250	4,105	42,500	300,745	75,000	273,245
------------------	-----	-------	--------	---------	--------	---------

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500円
資本組入額 170円

(5)【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府 及び 地方 公共 団体	金融 機関	金融 商品 取引 業者	その他 の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	-	2	5	17	5	-	690	719	-
所有株式 数 (単元)	-	19	237	11,810	1,652	-	27,330	41,048	200
所有株式 数の割合 (%)	-	0.05	0.58	28.77	4.02	-	66.58	100	-

(注) 自己株式40株は、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷1-27-4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区	500	12.18
アトムリビンテック従業員持株会	東京都台東区入谷1-27-4	307	7.49
アトムリビンテック取引先持株会	東京都台東区入谷1-27-4	186	4.53
高橋 快一郎	東京都台東区	177	4.31
高橋 寿子	東京都台東区	150	3.65
高橋 良男	東京都台東区	120	2.92
バンクオブニュー ヨークジーシーエム クライアントアカウ ントジェイピーアー ルディアイエスジー エフイーエイシー (常任代理人株式会 社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2- 7-1 決済事業部)	107	2.62
大塚 弥寿男	埼玉県草加市	92	2.24
佐藤 俊夫	山形県鶴岡市	84	2.06
計	-	2,711	66.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日
現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,104,800	41,048	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,105,000	-	-
総株主の議決権	-	41,048	-

(注) 単元未満株式は、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30
日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	25,440
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	40	-	40	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。なお、配当回数につきましては、従来どおり中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

また、配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

当事業年度は、上記方針に基づき、1株につき年間20円（うち中間配当10円）の普通配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年2月5日 取締役会決議	41,050	10.00
平成20年9月25日 定時株主総会決議	41,049	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高（円）	845	1,051 890	1,244	1,002	866
最低（円）	473	799 730	925	827	488

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	715	654	669	590	644	636
最低（円）	541	545	488	508	580	530

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 良一	昭和24年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役 昭和48年2月 高橋不動産株式会社設立 代表取締役 昭和51年2月 当社取締役副社長 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和59年8月 当社代表取締役社長 (現任) 平成8年11月 高橋不動産株式会社取締役(現任) 平成18年12月 上海阿童木建材商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	500
取締役	経理部長	吉倉 良治	昭和23年8月10日生	昭和42年3月 三協食品株式会社入社 昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社参与経理部長 平成10年9月 当社取締役経理部長 (現任)	(注)2	18
取締役	商品本部長	後藤 厚	昭和23年4月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社販売一部長 平成9年6月 当社参与販売一部長 平成11年9月 当社取締役営業副本部長兼販売一部長 平成14年7月 当社取締役商品本部長 (現任)	(注)2	18
取締役	営業本部長	神原 誠	昭和26年2月1日生	昭和45年2月 当社入社 平成6年6月 当社販売二部長 平成14年10月 当社執行役員営業副本部長兼販売二部長 平成17年3月 当社執行役員営業本部長兼拠点統括部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長兼拠点統括部長(現任) 平成18年12月 上海阿童木建材商貿有限公司 董事長(現任)	(注)2	35
取締役	総務部長	根本 博	昭和29年6月10日生	昭和54年8月 当社入社 平成9年9月 当社総務部長 平成14年10月 当社執行役員総務部長 平成17年9月 当社取締役総務部長 (現任)	(注)2	18
常勤監査役		橋本 政義	昭和19年12月28日生	昭和58年1月 当社入社 平成8年1月 当社販売三部長 平成14年9月 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	20
監査役		岸田 充雄	昭和15年9月28日生	昭和38年4月 秋元皮革株式会社(現株式会社秋元)入社 平成3年4月 同社取締役開発部長 平成7年10月 同社取締役 平成8年5月 当社監査役(現任) 平成13年7月 株式会社秋元非常勤取締役(現任)	(注)3	6
計						619

(注)1. 監査役 岸田充雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

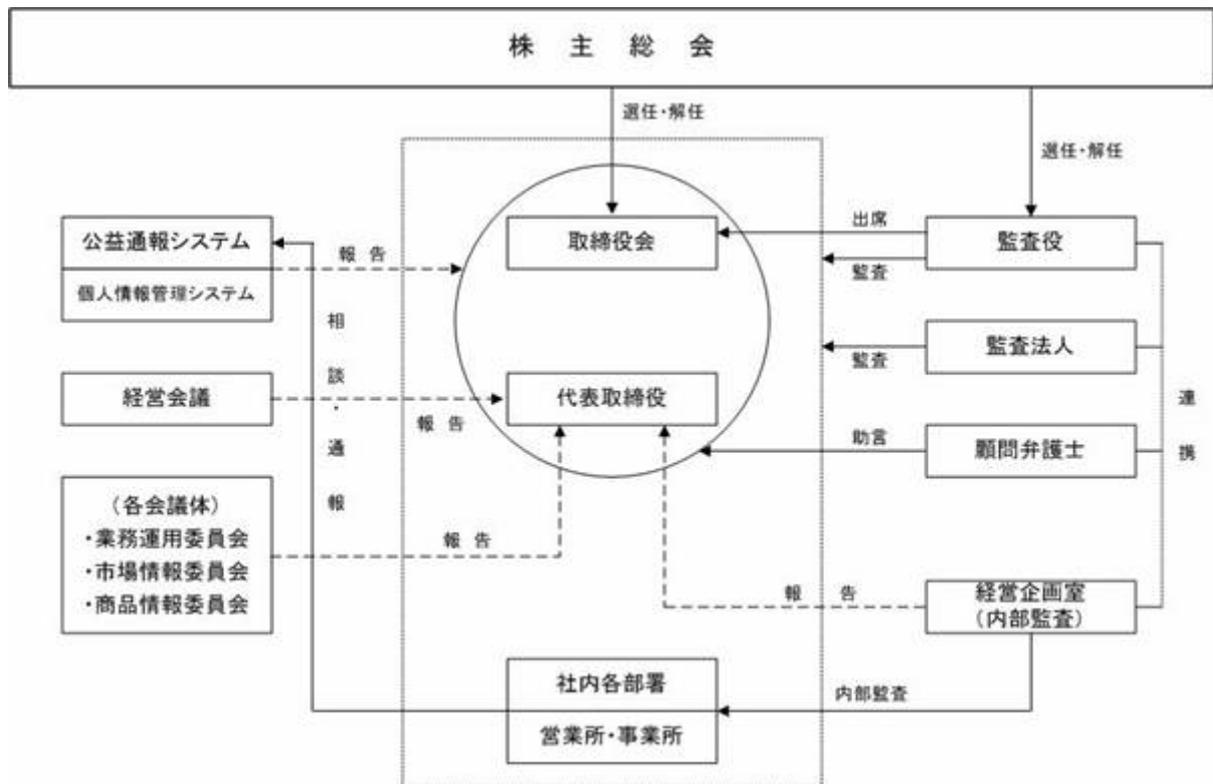
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

具体的な実施状況といたしましては、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため、平成14年に執行役員制度を導入しましたが、その際に取り締役会の若返りを図り、機動的な経営の遂行に努めており、既存の執行機関である経営会議の充実と併せて、すべからく経営の効率化と活性化に向けた施策を講じております。また外部からは、監査役2名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を結び必要に応じて客観的な経営に関する助言を頂くなど、内部監査部門及び監査法人との連携による監査の実効性向上と併せて、健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。



内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各部門の業務執行が法令、社内規程等に違反することなく遂行されることを確保する内部監査部門（1名）を設置しております。

内部監査部門は、年間の内部監査計画書を作成し、被監査部門の実地調査、書類監査を併用して実施しております。

実施した監査に基づき、内部監査報告書を作成し代表取締役社長に報告し、監査の結果および改善を要する事項について被監査部門に通知しております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営の取組の強化を図る目的で、「公益通報に関する規程」を定めるとともに、相談・通報の窓口および公益通報調査委員会を設け、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、自浄体制の向上に努めております。

また、リスク管理体制の整備の一環として、個人情報保護法の施行に伴い、総てのステークホルダーに対する情報の漏洩防止の管理体制を構築するとともに、「個人情報管理規程」を制定し運営しております。

会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社は優成監査法人を選任し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加藤 善孝

業務執行社員 須永 真樹

業務執行社員の継続関与年数は7年以下であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等4名、その他5名

当社の優成監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、13,600千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	5名	87,900千円
監 査 役	2名	16,800千円
計	7名	104,700千円

(注) 取締役の報酬限度年額 230,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）

監査役の報酬限度年額 40,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,427,533		1,867,954
2. 受取手形	1		1,146,158		980,161
3. 売掛金			1,178,034		1,079,524
4. 有価証券			99,690		199,795
5. 商品			598,343		546,119
6. 貯蔵品			16,536		-
7. 前渡金			500		17,062
8. 前払費用			22,472		22,449
9. 繰延税金資産			21,827		22,373
10. 未収消費税等			33,648		-
11. その他			8,860		12,521
貸倒引当金			3,725		3,715
流動資産合計			4,549,877	53.0	4,744,245
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,366,524		2,367,862	
減価償却累計額		1,013,769	1,352,754	1,085,933	1,281,929
2. 構築物		9,033		9,033	
減価償却累計額		7,414	1,618	7,566	1,466
3. 車輜及び運搬具		4,210		4,210	
減価償却累計額		3,870	339	3,991	218
4. 工具器具及び備品		1,761,094		1,801,068	
減価償却累計額		1,493,032	268,062	1,603,576	197,491
5. 土地			1,027,767		1,027,767
有形固定資産合計			2,650,542	30.9	2,508,874
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			-		6,000
2. ソフトウェア			74,739		64,322
3. 電話加入権			4,521		-
4. その他			-		306
無形固定資産合計			79,260	0.9	70,628

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,053,802		917,572	
2. 関係会社株式		10,000		15,000	
3. 出資金		1,200		1,350	
4. 従業員長期貸付金		26,368		22,088	
5. 破産更生債権等		2,752		6,669	
6. 長期前払費用		332		-	
7. 繰延税金資産		154,353		137,700	
8. 敷金保証金		53,699		53,683	
貸倒引当金		2,794		6,709	
投資その他の資産合計		1,299,714	15.2	1,147,355	13.6
固定資産合計		4,029,517	47.0	3,726,858	44.0
資産合計		8,579,395	100.0	8,471,104	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		437,905		428,097	
2. 未払金		103,711		51,150	
3. 未払費用		33,579		31,628	
4. 未払法人税等		21,539		16,636	
5. 未払消費税等		5,467		48,728	
6. 預り金		28,464		26,797	
7. 前受収益		-		250	
8. 役員賞与引当金		8,000		-	
9. 製品補償引当金		-		41,000	
流動負債合計		638,667	7.4	644,290	7.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		177,426		178,711	
2. 役員退職慰労引当金		151,595		160,845	
3. その他		1,000		1,000	
固定負債合計		330,021	3.9	340,557	4.0
負債合計		968,689	11.3	984,847	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			300,745	3.5	300,745	3.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		273,245			273,245	
資本剰余金合計			273,245	3.2	273,245	3.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		43,189			43,189	
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		81,916			81,916	
別途積立金		6,000,000			6,000,000	
繰越利益剰余金		869,130			808,945	
利益剰余金合計			6,994,235	81.5	6,934,051	81.9
4. 自己株式			-	-	25	0.0
株主資本合計			7,568,225	88.2	7,508,015	88.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			42,480	0.5	21,759	0.3
評価・換算差額等合計			42,480	0.5	21,759	0.3
純資産合計			7,610,706	88.7	7,486,256	88.4
負債純資産合計			8,579,395	100.0	8,471,104	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,626,194	100.0		8,128,125	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		678,617				598,343	
2. 当期商品仕入高		6,382,435				6,022,422	
合計		7,061,052				6,620,766	
3. 期末商品たな卸高		598,343	6,462,708	74.9	546,119	6,074,647	74.7
売上総利益			2,163,486	25.1		2,053,477	25.3
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運搬費		203,312				191,821	
2. 広告宣伝費		161,070				101,380	
3. 役員報酬		108,150				104,700	
4. 役員賞与引当金繰入額		8,000				-	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,250				9,250	
6. 給料手当		524,890				546,655	
7. 従業員賞与		148,800				139,422	
8. 退職給付費用		67,801				73,504	
9. 法定福利費		82,740				85,345	
10. 福利厚生費		25,239				19,073	
11. 商品開発費		57,056				26,527	
12. 製品補償引当金繰入額		-				41,000	
13. 販売出張費		42,017				37,380	
14. 通信費		87,511				70,090	
15. 租税公課		43,788				35,326	
16. 減価償却費		174,917				225,501	
17. 家賃地代		66,296				60,627	
18. 交際費		7,779				3,857	
19. 支払手数料		-				103,650	
20. 貸倒引当金繰入額		-				6,101	
21. その他		253,887	2,072,511	24.0	152,396	2,033,611	25.0
営業利益			90,975	1.1		19,866	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		5,064		8,693	
2. 有価証券利息		7,536		12,879	
3. 受取配当金		1,878		1,922	
4. 有価証券売却益		11,274		38,539	
5. 有価証券償還益		5,369		-	
6. 仕入割引		31,618		32,875	
7. 雑収入		6,330	69,072	18,499	113,410
営業外費用					
1. 有価証券償還損		1,978		-	
2. 子会社設立費用		6,069	8,047	-	-
経常利益			151,999		133,276
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		4,332	4,332	-	-
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	-		3,919	
2. 固定資産除却損	3	6,129		2,539	
3. 地中障害物撤去損		7,200		-	
4. その他		-	13,329	15	6,474
税引前当期純利益			143,002		126,801
法人税、住民税及び事業税		86,509		44,688	
法人税等調整額		20,979	65,529	60,197	104,886
当期純利益			77,472		21,915

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							41,050	41,050	41,050
剰余金の配当 （中間配当額）							41,050	41,050	41,050
当期純利益							77,472	77,472	77,472
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動 額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	4,627	4,627	4,627
平成19年6月30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	23,833	23,833	7,596,686
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当			41,050
剰余金の配当 （中間配当額）			41,050
当期純利益			77,472
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額（純額）	18,646	18,646	18,646
事業年度中の変動 額合計（千円）	18,646	18,646	14,019
平成19年6月30日 残高（千円）	42,480	42,480	7,610,706

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	-	7,568,225
事業年度中の 変動額										
剰余金の配 当							41,050	41,050		41,050
剰余金の配 当（中間配当 額）							41,050	41,050		41,050
当期純利益							21,915	21,915		21,915
自己株式の 取得									25	25
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の 変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	-	60,184	60,184	25	60,209
平成20年6月 30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	808,945	6,934,051	25	7,508,015

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年6月30日 残高（千円）	42,480	42,480	7,610,706
事業年度中の 変動額			
剰余金の配 当			41,050
剰余金の配 当（中間配当 額）			41,050
当期純利益			21,915
自己株式の 取得			25
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	64,239	64,239	64,239
事業年度中の 変動額合計 （千円）	64,239	64,239	124,449
平成20年6月30日 残高（千円）	21,759	21,759	7,486,256

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,513	17,778	2,734	工具器具及び備品	13,228	6,241	6,987
合計	20,513	17,778	2,734	合計	13,228	6,241	6,987
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,562千円 1年超 1,171千円 合計 2,734千円				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,916千円 1年超 4,071千円 合計 6,987千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,271千円 減価償却費相当額 2,271千円				同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,725千円 減価償却費相当額 2,725千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,133	92,191	30,057	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	337,173	388,332	51,158
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	399,307	480,523	81,216	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	112,580	103,000	9,580
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	112,580	103,000	9,580	
合計		511,887	583,523	71,636	

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,420	11,274	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
非上場社債	398,595
コマーシャル・ペーパー	99,690
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	100,000	-	-	-
社債	-	501,000	325,000	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	100,000	501,000	325,000	-

当事業年度（平成20年6月30日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,513	20,898	6,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,038	1,280	241
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,552	22,178	6,625
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,864	47,600	4,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	417,965	378,910	39,055
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	469,829	426,510	43,318
合計		485,381	448,688	36,693

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
156,414	38,539	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	15,000
(2) その他有価証券	
非上場社債	596,995
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	200,000	586,000	210,000	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	200,000	586,000	210,000	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、平成19年6月30日現在の当社の掛金割合により計算した年金資産の額は857,060千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	220,596百万円
年金財政計算上の給付債務の額	222,201百万円
差引額	1,605百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年6月30日現在)

0.377%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,282百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	349,463	360,661
(2) 年金資産残高(千円)	172,037	181,949
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	177,426	178,711

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注)	67,801	73,504
退職給付費用合計(千円)	67,801	73,504

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前事業年度39,491千円、当事業年度40,679千円を勤務費用に含めております。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,212千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">61,699千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費用</td> <td style="text-align: right;">29,474千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費他否認</td> <td style="text-align: right;">15,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,559千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,180千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円	未払事業税否認	2,191千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,212千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	61,699千円	ソフトウェア開発費用	29,474千円	減損損失	56,222千円	広告宣伝費他否認	15,086千円	その他	24,113千円	繰延税金資産合計	261,559千円	土地圧縮積立金	56,222千円	その他有価証券評価差額金	29,156千円	繰延税金負債合計	85,378千円	繰延税金資産の純額	176,180千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,735千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">65,464千円</td> </tr> <tr> <td>製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">16,687千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費用</td> <td style="text-align: right;">19,459千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">386,996千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費他否認</td> <td style="text-align: right;">13,578千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,934千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,255千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">383,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,295千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,073千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円	未払事業税否認	1,810千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円	製品補償引当金	16,687千円	ソフトウェア開発費用	19,459千円	減損損失	386,996千円	広告宣伝費他否認	13,578千円	その他有価証券評価差額金	14,934千円	その他	7,233千円	繰延税金資産小計	600,255千円	評価性引当額	383,960千円	繰延税金資産合計	216,295千円	土地圧縮積立金	56,222千円	繰延税金負債合計	56,222千円	繰延税金資産の純額	160,073千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円																																																										
未払事業税否認	2,191千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	72,212千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	61,699千円																																																										
ソフトウェア開発費用	29,474千円																																																										
減損損失	56,222千円																																																										
広告宣伝費他否認	15,086千円																																																										
その他	24,113千円																																																										
繰延税金資産合計	261,559千円																																																										
土地圧縮積立金	56,222千円																																																										
その他有価証券評価差額金	29,156千円																																																										
繰延税金負債合計	85,378千円																																																										
繰延税金資産の純額	176,180千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円																																																										
未払事業税否認	1,810千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円																																																										
製品補償引当金	16,687千円																																																										
ソフトウェア開発費用	19,459千円																																																										
減損損失	386,996千円																																																										
広告宣伝費他否認	13,578千円																																																										
その他有価証券評価差額金	14,934千円																																																										
その他	7,233千円																																																										
繰延税金資産小計	600,255千円																																																										
評価性引当額	383,960千円																																																										
繰延税金資産合計	216,295千円																																																										
土地圧縮積立金	56,222千円																																																										
繰延税金負債合計	56,222千円																																																										
繰延税金資産の純額	160,073千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税のうち均等割負担</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.7%	交際費等損金不算入の費用	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税のうち均等割負担</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除税額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.9%	交際費等損金不算入の費用	1.4%	評価性引当額	41.9%	試験研究費控除税額	3.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7%																														
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
住民税のうち均等割負担	1.7%																																																										
交際費等損金不算入の費用	2.6%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
住民税のうち均等割負担	1.9%																																																										
交際費等損金不算入の費用	1.4%																																																										
評価性引当額	41.9%																																																										
試験研究費控除税額	3.2%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7%																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
 非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
 非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		143,002	126,801
減価償却費		213,421	250,759
貸倒引当金の増加(減 少)額		8,970	3,904
退職給付引当金の増加(減 少)額		7,465	1,285
役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		9,250	9,250
役員賞与引当金の増加(減 少)額		8,000	8,000
製品補償引当金の増加(減 少)額		-	41,000
受取利息及び受取配当金		14,479	23,495
有価証券売却益		11,274	38,539
有価証券償還益		5,369	-
有価証券償還損		1,978	-
固定資産除却損		6,129	2,539
固定資産売却損		-	3,919
売上債権の減少(増加) 額		54,019	260,589
たな卸資産の減少(増 加)額		63,737	68,760
仕入債務の増加(減少) 額		28,605	23,969
その他		62,336	58,814
未収消費税等の減少(増 加)額		-	33,648
未払消費税等の増加(減 少)額		44,655	43,261
役員賞与の支払額		10,000	-
小計		395,158	692,901
利息及び配当金の受取額		13,538	18,749
法人税等の支払額		116,485	49,469
営業活動によるキャッシュ・ フロー		292,212	662,181

		前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有価証券の取得による支出		99,690	199,562
有価証券の売却による収入		24,020	-
有価証券の償還による収入		450,000	300,000
有形固定資産の取得による 支出		492,149	86,416
無形固定資産の取得による 支出		11,571	20,841
無形固定資産の売却による 収入		-	222
投資有価証券の取得による 支出		439,134	288,524
投資有価証券の売却による 収入		14,400	156,414
子会社への出資による支出		10,000	5,000
貸付けによる支出		4,500	-
貸付金の回収による収入		4,131	4,365
その他		7,537	150
投資活動によるキャッシュ・ フロー		556,956	139,493
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
自己株式の取得による支出		-	25
配当金の支払額		81,698	82,241
財務活動によるキャッシュ・ フロー		81,698	82,266
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は 減少額)		346,442	440,421
現金及び現金同等物の期首残 高		1,773,975	1,427,533
現金及び現金同等物の期末残 高		1,427,533	1,867,954

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、「取得価額」と「債券金 額」との差額の性格が金利の調 整と認められるものについては、 償却原価法により原価を算定し ております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、旧定額法を採用してござ います。 平成19年 4月 1日以降に取得したも の 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してござ います。 なお、主な耐用年数は以下のと おり 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してござ います。 なお、主な耐用年数は以下のと おり 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 1～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、この変更により、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益がそ れぞれ13,558千円減少してござ います。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おり 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間) 商標権 10年 (3) 長期前払費用

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品補償引当金 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 (3) 製品補償引当金 販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対する補償の発生が見込まれることとなったため、当該費用の見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度306千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より「支払手数料」として表示しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている支払手数料は104,994千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 127,375千円</p>	<p>1.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 116,571千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 5,268千円</p> <p>建物 861千円</p> <p>計 6,129千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 88,700千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>電話加入権 3,919千円</p> <p>計 3,919千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 2,346千円</p> <p>建物 120千円</p> <p>電話加入権 72千円</p> <p>計 2,539千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1.発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	-	-	4,105
合計	4,105	-	-	4,105

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日
平成19年2月5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	-	-	4,105
合計	4,105	-	-	4,105
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

[次へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接12.3%	-	-	駐車場及び倉庫の賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の関係会社	高橋不動産(株)	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	(被所有)直接24.0%	兼任1名	不動産の賃借	賃借料の支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
 (2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
 3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接12.2%	-	-	駐車場及び倉庫の賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の関係会社	高橋不動産(株)	東京都台東区	65,000	不動産賃貸業	(被所有)直接24.0%	兼任1名	不動産の賃借	賃借料の支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
 (2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
 3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,854円01銭	1株当たり純資産額	1,823円71銭
1株当たり当期純利益金額	18円87銭	1株当たり当期純利益金額	5円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,610,706	7,486,256
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	7,610,706	7,486,256
普通株式の発行済株式数(千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数(千株)	-	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,105	4,104

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	77,472	21,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,472	21,915
期中平均株式数(千株)	4,105	4,104

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磯川産業(株)	3,600	50,428
		タカラスタンダード(株)	61,129	29,220
		クリナップ(株)	24,705	18,381
		(株)ウッドワン	30,339	18,355
		桜井金属工業(株)	800	16,491
		小滝金属工業(株)	600	4,764
		アイカ工業(株)	2,689	2,516
		(株)土屋ホーム	200	24
		計	124,064	140,182

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	アーベル・ファンディング(株)第1回M号普通社債	100,000	100,000
		アーベル・ファンディング(株)第1回P号普通社債	100,000	99,795
		小計	200,000	199,795
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジョイント・コーポレーション第22回普通社債	200,000	198,400
		(株)野村総合研究所第1回転換社債	190,000	183,730
		太平洋工業(株)第2回転換社債	185,000	175,380
		コーナン商事(株)第1回普通社債	100,000	100,000
		三菱製紙(株)第24回普通社債	100,000	98,800
		シャープ(株)第20回転換社債	20,000	19,800
		フタバ産業(株)第4回転換社債	1,000	1,280
		小計	796,000	777,390
計	996,000	977,185		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,366,524	3,538	2,200	2,367,862	1,085,933	74,242	1,281,929
構築物	9,033	-	-	9,033	7,566	151	1,466
車輛及び運搬具	4,210	-	-	4,210	3,991	120	218
工具器具及び備品	1,761,094	82,762	42,788	1,801,068	1,603,576	150,986	197,491
土地	1,027,767	-	-	1,027,767	-	-	1,027,767

建設仮勘定	-	2,886	2,886	-	-	-	-
有形固定資産計	5,168,629	89,186	47,874	5,209,941	2,701,067	225,501	2,508,874
無形固定資産							
商標権	-	6,666	-	6,666	666	666	6,000
ソフトウェア	238,334	14,175	6,022	246,487	182,164	24,591	64,322
電話加入権	4,521	-	4,215	306	-	-	306
ソフトウェア仮勘定	-	2,600	2,600	-	-	-	-
無形固定資産計	242,856	23,441	12,837	253,460	182,831	25,258	70,628
長期前払費用	2,237	-	2,237	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主な内容は以下のとおりであります。

工具器具及び備品の増加	金型購入	58,687千円
2. 長期前払費用には、延払経費の期間配分に係るもの(保守費用等)が含まれております。		
前期末残高		332千円
当期増加額		-千円
当期減少額		332千円
当期末残高及び差引当期末残高		-千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,519	10,287	2,196	4,185	10,424
役員賞与引当金	8,000	-	8,000	-	-
製品補償引当金	-	41,000	-	-	41,000
役員退職慰労引当金	151,595	9,250	-	-	160,845

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち3,767千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,556
預金	
当座預金	260,771
別段預金	1,168
普通預金	2,918
定期預金	1,601,000
郵便振替口座	539
小計	1,866,398
合計	1,867,954

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
タカスタンダード(株)	97,613
(株)ナガイ	50,705
(株)ハウテック	45,719
長瀬金物(株)	36,697
(株)竹道	26,543
その他	722,881
合計	980,161

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 7月	311,185
8月	278,190
9月	233,022
10月	149,223
11月	8,538
12月以降	-
合計	980,161

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井ホームコンポーネント(株)	74,745
(株)ウッドワン	52,238
(株)クマモト	44,318
パナホーム(株)	43,157
サンウエーブ工業(株)	31,205
その他	833,858
合計	1,079,524

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
1,178,034	8,534,532	8,633,042	1,079,524	88.9	365 48.3

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
開戸金物	159,753
折戸・引戸金物	139,076
取手・引手	116,006
附帯金物	72,627
引出・収納金物	58,654
合計	546,119

流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
磯川産業(株)	144,580
三協マテリアル(株)	45,696
コーダ工業(株)	27,293
(株)日乃本錠前	26,553
(株)エイト	15,622
その他	168,351
合計	428,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款において単元未満株式についての権利に関する定めを行っております。当該規定により、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月23日関東財務局長に提出
事業年度（第53期）（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第54期中（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）平成20年3月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年9月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27
日

アトムリビントック株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員	公認会計士	加藤善孝	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

アトムリビントック株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	須永真樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。